



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 日本精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6471 URL https://www.nsk.com/jp-ja/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 市井 明俊
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 瀧川 直弥 (TEL) 03-3779-7111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	継続事業						継続事業及び非継続事業の合算					
	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	911,644	14.4	38,812	36.4	38,039	51.5	24,308	117.2	22,867	114.8	39,248	423.3
2025年3月期	796,667	1.0	28,457	3.9	25,100	△4.2	11,193	17.0	10,647	25.2	7,499	△90.8

	継続事業及び非継続事業の合算			継続事業		
	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
2026年3月期	46.75	46.53	3.5	3.1	4.3	
2025年3月期	21.78	21.71	1.6	2.0	3.6	

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 3,261百万円 2025年3月期 4,901百万円

(注1) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を基に算定しています。

(注2) 前連結会計年度はステアリング事業のインド子会社であったRane NSK Steering Systems Private Limited(以下「RNSS」)を非継続事業に含めていました。なお、2024年9月19日に当社が所有するRNSSの全株式をRane Holdings Limitedに譲渡し、RNSSに対する支配を喪失しました。当連結会計年度は非継続事業の対象はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,239,769	692,135	671,975	54.2	1,373.28
2025年3月期	1,219,543	669,189	651,462	53.4	1,332.78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	97,806	△64,751	△37,790	142,123
2025年3月期	82,176	△58,753	△33,741	138,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	16,873	156.1	2.5
2026年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	16,954	72.7	2.5
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	490,000	18.9	18,000	1.6	17,000	△1.8	9,500	△9.8	19.41
通期	1,000,000	9.7	42,000	8.2	40,000	5.2	24,000	5.0	49.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

: 有

新規 1社(社名)NSKステアリングシステムズ株式会社、除外 1社(社名)

(注) 当社が2025年9月1日にジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合(以下「JIS」)から、JISが保有する当社の持分法適用関連会社であるNSKステアリング&コントロール株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社の子会社であるNSKステアリングシステムズ株式会社は当社の特定子会社となりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

: 無

② ①以外の会計方針の変更

: 無

③ 会計上の見積りの変更

: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	500,000,000株	2025年3月期	500,000,000株
2026年3月期	10,679,019株	2025年3月期	11,199,753株
2026年3月期	489,168,811株	2025年3月期	488,763,677株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	392,054	2.2	△3,132	—	23,406	△31.1	11,229	△63.1
2025年3月期	383,802	△0.8	2,286	△19.9	33,979	△14.2	30,421	△52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	22.93	—
2025年3月期	62.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	709,793	348,384	49.1	711.21
2025年3月期	751,330	357,592	47.6	730.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 348,384百万円 2025年3月期 357,331百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(非継続事業)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	20
(1) 役員の変動	20
(2) 2026年3月期 決算短信 補足説明資料	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当社のコアバリューである「安全・品質・環境・コンプライアンス」を経営の意思決定や行動において最優先される共通の価値基準とし、「収益を伴う成長」「経営資源の強化」「ESG経営」の3つの経営課題に取り組んでいます。

当連結会計年度の世界経済を概観すると、インフレの落ち着きを背景に景気は緩やかに回復傾向を示しています。一方で、不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、米国の関税政策をはじめとする各国の政策運営や金融市場を巡る不確実性は依然として高く、先行きに対する警戒感は強まっています。

地域別にみると、日本は個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しています。米州は労働市場に弱さがみられますが底堅い成長が続いています。欧州はインフレが落ち着きつつあるものの、設備投資の需要は低迷が続いています。中国では不動産市場の低迷に加え、政府の景気刺激策の一服がみられ景気は足踏み状態となっています。

このような経済環境において、当連結会計年度の売上高は9,116億44百万円(前期比+14.4%)となりました。営業利益は388億12百万円(前期比+36.4%)、税引前利益は380億39百万円(前期比+51.5%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は228億67百万円(前期比+114.8%)となりました。

当社は、2025年9月1日、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合(以下「JIS」)から、JISが保有するステアリング事業をグローバルに統括する当社の持分法適用関連会社であるNSKステアリング&コントロール株式会社(以下「NS&C」)の全株式を取得しました。NS&C及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、当社グループの業績には支配獲得日(2025年9月1日)以降のNS&C及び同社の子会社の売上高、損益が含まれています。また当連結会計年度末において取得資産及び引受負債の公正価値測定を実施し取得原価の配分が完了しました。この結果、「その他の営業収益」に負ののれんの発生益85億27百万円、「その他の営業費用」に段階取得にかかる差損46億62百万円等、一時的な損益を計上しています。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりです。

(1) 産業機械事業

設備投資の需要が緩やかに回復したことにより、当連結累計期間は対前期比で増収となりました。

地域別では、日本は工作機械向けの販売増加などにより増収となりました。米州ではアフターマーケットや半導体製造装置向けの販売増加に加えて、関税の売価転嫁を実施した影響もあり増収となりました。欧州は市況悪化の影響を受けて販売が低迷し減収となりました。中国では工作機械向けを中心に販売が増加し増収となりました。

この結果、産業機械事業の売上高は3,774億91百万円(前期比+4.4%)、営業利益は欧州事業の構造改革による一時的な費用を計上した影響もあり125億65百万円(前期比△9.9%)となりました。

(2) 自動車事業

一部地域における減収の影響があったものの、関税に対して売価転嫁を推進したこと等により当連結累計期間の売上高は対前期比で横ばいとなりました。

地域別では、日本は自動変速機用部品の販売が減少し減収となりました。米州では自動車販売が堅調だったことに加えて関税の売価転嫁を実施した影響もあり増収となりました。欧州は需要の低迷が継続し減収となりました。中国では日本車の販売不振による影響があったものの、電動ブレーキ用ボールねじの拡販により売上高は横ばいとなりました。

この結果、自動車事業の売上高は4,033億4百万円(前期比+0.4%)、営業利益は欧州事業の構造改革による一時的な費用を計上したものの173億66百万円(前期比+18.0%)となりました。

(3) ステアリング事業

当連結累計期間におけるステアリング事業の売上高は1,005億54百万円、営業利益は77億30百万円となりました。上記には、支配獲得日(2025年9月1日)以降のNS&C及び同社の子会社の売上高、損益ならびに、支配獲得に伴い一時的に発生した損益が含まれています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債)

当連結会計年度において、資産合計は前連結会計年度末に比べて202億25百万円増加した1兆2,397億69百万円となり、負債合計は27億20百万円減少した5,476億33百万円となりました。

(資本)

資本合計は、剰余金の配当があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べて229億46百万円増加した6,921億35百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益、減価償却費及び償却費、運転資本等の加減算に加え、NS&C及び同社の子会社を連結子会社としたことによる負ののれんの発生益や段階取得に係る差損を計上した結果、978億6百万円の収入となりました(前連結会計年度は821億76百万円の収入)。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、政策保有株式の縮減を進めたことに伴うその他の金融資産の売却による収入があった一方で、有形固定資産及び無形資産の取得、NS&C株式の取得に加えて、AIロボティクス企業への戦略的投資を行ったことに伴う関連会社株式の取得等により、647億51百万円の支出となりました(前連結会計年度は587億53百万円の支出)。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加え、借入金の純減等により、377億90百万円の支出となりました(前連結会計年度は337億41百万円の支出)。

上記により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて38億69百万円増加した1,421億23百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2022年度から2026年度までの5カ年を対象期間とする『中期経営計画2026』に取り組んでまいりましたが、想定していた事業環境に対して、グローバル自動車生産台数の下振れに加え、工作機械など生産財及び家電など消費財の需要回復の遅れもあり、軸受業界全体の競争環境はより厳しいものになりました。このような事業環境の急速な変化を受け、更なる収益体質の改善と製品ポートフォリオの変革が必要であると判断し、新たに2026年度(2027年3月期)を初年度とした次期中期経営計画を策定しました。

2027年3月期の事業環境につきましては、AI需要の拡大により、半導体関連分野を中心に需要増加を見込んでいます。またグローバル自動車生産台数は前年度と同水準を想定しています。なお、中東情勢の緊迫化による影響については、販売減少や物流コスト上昇等のリスクを織り込んでいますが、今後影響が想定を上回り業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示します。

現時点における2027年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

[連結業績予想]

売上高	1兆円	(前期比	+9.7%)
営業利益	420億円	(前期比	+8.2%)
税引前利益	400億円	(前期比	+5.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	240億円	(前期比	+5.0%)

* 想定為替レートは、1米ドル150円、1ユーロ180円、1中国元21.0円を使用しています。

* セグメントごとの業績予想につきましては、「2026年3月期 決算短信 補足説明資料」をご覧ください。

上記業績予想は、資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しています。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する「安定的な利益還元」を重要な経営方針の一つとしています。『中期経営計画2026』においては、配当性向30%~50%に加えて、DOE(親会社所有者帰属持分配当率)2.5%を下限の目安とする目標を掲げて、株主の皆様へ安定的・継続的な配当を実施する方針です。また、機動的な資本政策の手法として、自己株式の取得も選択肢の一つと認識しています。自己株式の取得は、キャッシュ・ポジションや株式市場の動向等を勘案して適切かつ機動的に実施したいと考えており、これらの実行にあたっては、財務状況等を勘案して適切に決定していきます。

当期の期末配当につきましては、上記方針を踏まえた上で当期の業績や今後の事業環境等を総合的に勘案した結果、1株当たり17円といたします。なお、昨年12月4日に1株につき17円の間配当を実施しましたので、年間での配当金は前期と同額の1株につき34円となります。

なお、次期の配当金につきましては、年間1株当たり34円(内、1株当たり中間配当金17円)とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、財務報告の標準化を通じて経営効率の向上を図ること、資本市場における財務情報の国際的比較可能性を高めることなどを目的として、2016年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,253	142,123
売上債権及びその他の債権	217,360	210,950
棚卸資産	185,878	216,209
その他の金融資産	62,792	57,575
未収法人所得税	14,882	2,128
その他の流動資産	17,494	22,816
流動資産合計	636,662	651,805
非流動資産		
有形固定資産	344,906	382,474
のれん及び無形資産	65,317	75,875
持分法で会計処理されている投資	51,540	38,810
その他の金融資産	46,085	42,431
繰延税金資産	9,039	11,843
退職給付に係る資産	58,998	29,504
その他の非流動資産	6,992	7,024
非流動資産合計	582,881	587,964
資産合計	1,219,543	1,239,769
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	126,551	108,708
その他の金融負債	120,154	100,976
引当金	1,322	5,677
未払法人所得税	3,506	5,628
その他の流動負債	49,755	62,486
流動負債合計	301,291	283,477
非流動負債		
金融負債	203,470	219,108
引当金	887	2,159
繰延税金負債	21,403	14,795
退職給付に係る負債	13,806	17,294
その他の非流動負債	9,494	10,797
非流動負債合計	249,062	264,155
負債合計	550,354	547,633
資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,174	77,700
利益剰余金	375,003	391,988
自己株式	△10,310	△9,820
その他の資本の構成要素	141,417	144,929
親会社の所有者に帰属する持分合計	651,462	671,975
非支配持分	17,727	20,160
資本合計	669,189	692,135
負債及び資本合計	1,219,543	1,239,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

日本精工株式会社(6471)2026年3月期決算短信 (IFRS) (連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
継続事業		
売上高	796,667	911,644
売上原価	623,883	720,353
売上総利益	172,783	191,291
販売費及び一般管理費	144,661	160,886
持分法による投資利益	4,901	3,261
その他の営業収益	1,646	10,065
その他の営業費用	6,213	4,919
営業利益	28,457	38,812
金融収益	3,247	4,011
金融費用	6,603	4,784
税引前利益	25,100	38,039
法人所得税費用	12,031	13,730
継続事業からの当期利益	13,068	24,308
非継続事業		
非継続事業からの当期利益(△は損失)	△1,875	—
当期利益	11,193	24,308
(当期利益の帰属)		
親会社の所有者	10,647	22,867
非支配持分	546	1,440
(親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益)		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	21.78	46.75
継続事業	25.34	46.75
非継続事業	△3.56	—
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	21.71	46.53
継続事業	25.25	46.53
非継続事業	△3.55	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期利益	11,193	24,308
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	3,630	△24,909
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	1,069	7,273
持分法適用会社に対する持分相当額	47	384
純損益に振替えられることのない項目合計	4,747	△17,251
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,062	31,529
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△194	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	610
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△8,441	32,191
その他の包括利益合計	△3,693	14,939
当期包括利益合計	7,499	39,248
(当期包括利益の帰属)		
親会社の所有者	6,740	36,881
非支配持分	759	2,366

(3) 連結持分変動計算書

日本精工株式会社(6471)2026年3月期決算短信 (IFRS) (連結)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	77,897	375,402	△10,422
当期利益	—	—	10,647	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	10,647	—
自己株式の取得	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	△8	—	122
株式報酬取引	—	285	—	—
剰余金の配当	—	—	△15,655	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4,600	—
その他	—	—	9	—
所有者との取引額等合計	—	276	△11,046	112
期末残高	67,176	78,174	375,003	△10,310

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素				
期首残高	69,754	△161	20,747	59,929	150,270	△345	659,979	17,975	677,954
当期利益	—	—	—	—	—	—	10,647	546	11,193
その他の包括利益	△8,815	△194	1,074	3,682	△4,252	345	△3,907	213	△3,693
当期包括利益合計	△8,815	△194	1,074	3,682	△4,252	345	6,740	759	7,499
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	113	—	113
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	285	—	285
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△15,655	△1,255	△16,911
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	247	247
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△4,613	13	△4,600	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	9	—	9
所有者との取引額等合計	—	—	△4,613	13	△4,600	—	△15,257	△1,007	△16,265
期末残高	60,939	△356	17,209	63,625	141,417	—	651,462	17,727	669,189

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	78,174	375,003	△10,310
当期利益	—	—	22,867	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	22,867	—
自己株式の取得	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	△3	—	499
株式報酬取引	—	△470	260	—
剰余金の配当	—	—	△16,645	—
企業結合による変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	10,502	—
所有者との取引額等合計	—	△473	△5,882	490
期末残高	67,176	77,700	391,988	△9,820

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素				
期首残高	60,939	△356	17,209	63,625	141,417	—	651,462	17,727	669,189
当期利益	—	—	—	—	—	—	22,867	1,440	24,308
その他の包括利益	31,233	51	7,452	△24,724	14,013	—	14,013	926	14,939
当期包括利益合計	31,233	51	7,452	△24,724	14,013	—	36,881	2,366	39,248
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	496	—	496
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	△209	—	△209
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△16,645	△1,133	△17,778
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	1,199	1,199
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△9,560	△941	△10,502	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△9,560	△941	△10,502	—	△16,368	66	△16,302
期末残高	92,172	△304	15,101	37,960	144,929	—	671,975	20,160	692,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

日本精工株式会社(6471)2026年3月期決算短信 (IFRS) (連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	25,100	38,039
非継続事業からの税引前利益(△は損失)	△2,883	—
減価償却費及び償却費	52,412	55,115
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	68,660	△3,140
受取利息及び受取配当金	△2,706	△3,481
支払利息	6,078	5,293
持分法による投資損益(△は益)	△4,901	△3,261
負ののれんの発生益	—	△8,527
段階取得に係る差損	—	4,662
売上債権の増減額(△は増加)	7,162	32,536
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,468	7,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,001	△37,087
未収入金の増減額(△は増加)	△7,114	28,334
未払金の増減額(△は減少)	349	△17,922
その他	4,012	1,064
小計	127,700	99,195
利息及び配当金の受取額	6,477	5,811
利息の支払額	△5,872	△5,628
法人所得税の支払額	△46,128	△1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,176	97,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,121	△38,033
有形固定資産の売却による収入	796	963
無形資産の取得による支出	△12,234	△12,701
定期預金の預入による支出	△19,421	△53,128
定期預金の払戻による収入	1,568	47,129
その他の金融資産の取得による支出	△76,635	△124,936
その他の金融資産の売却による収入	8,858	15,514
その他の金融資産の償還による収入	74,999	135,939
事業譲渡による収入	3,372	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,218	379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,394	—
関連会社株式の取得による支出	—	△2,295
短期貸付金の純増減額(△は増加)	61	△30,649
その他	△821	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,753	△64,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,977	△8,069
長期借入れによる収入	18,737	6,244
長期借入金の返済による支出	△16,614	△19,201
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△20,000	△25,000
リース負債の返済による支出	△5,098	△4,002
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△15,646	△16,630
非支配持分への配当金の支払額	△1,255	△1,133
その他	113	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,741	△37,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,017	8,605
現金及び現金同等物の増減額	△12,335	3,869
現金及び現金同等物の期首残高	150,583	138,253
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	138,253	142,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは顧客産業別の事業本部制を敷き、各事業本部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」、ならびにスタンド・アローン体制を敷いている「ステアリング事業」の三つを報告セグメントとしています。

「産業機械事業」は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売しています。

「自動車事業」は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等を製造・販売しています。

「ステアリング事業」は、自動車メーカー向けのステアリング等を製造・販売しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2024年3月期第1四半期連結会計期間より、自動車事業に含まれていたステアリング事業を非継続事業に分類してしました。前連結会計年度は、非継続事業を除く継続事業のみの金額を表示しています。

また、当連結会計年度において、JISが保有するステアリング事業をグローバルに統括する当社の持分法適用関連会社であるNS&Cの全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めました。連結子会社化後、「ステアリング事業」を報告セグメントに追加しました。

このセグメント変更に伴い、支配獲得日(2025年9月1日)以前のステアリング事業のセグメント情報を「自動車事業」から「ステアリング事業」に組み替えて表示しています。

(2) セグメントごとの売上高及び業績
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

日本精工株式会社(6471)2026年3月期決算短信(IFRS)(連結)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車 (注3)	ステア リング (注3)					
売上高								
外部顧客への売上高	361,478	401,677	—	763,156	33,511	796,667	—	796,667
セグメント間の売上高	—	—	—	—	29,485	29,485	△29,485	—
計	361,478	401,677	—	763,156	62,996	826,152	△29,485	796,667
セグメント利益(営業利益)	13,944	14,711	1,384	30,040	2,266	32,307	△3,849	28,457
金融収益・費用合計								△3,356
税引前利益								25,100
その他の項目								
資本的支出	27,330	26,609	—	53,940	3,212	57,153	△621	56,531
減価償却費及び償却費	25,500	23,775	—	49,276	3,863	53,140	△727	52,412
持分法による投資利益	867	2,617	1,384	4,868	104	4,973	△71	4,901

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
2 セグメント利益の調整額△3,849百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△3,955百万円が含まれています。
3 自動車事業に含まれていたステアリング関連会社の持分法投資損益をステアリング事業に組み替えて表示しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車 (注4)	ステア リング (注3、4、5)					
売上高								
外部顧客への売上高	377,491	403,304	100,554	881,349	30,294	911,644	—	911,644
セグメント間の売上高	—	—	—	—	24,642	24,642	△24,642	—
計	377,491	403,304	100,554	881,349	54,937	936,287	△24,642	911,644
セグメント利益(営業利益)	12,565	17,366	7,730	37,662	484	38,146	665	38,812
金融収益・費用合計								△772
税引前利益								38,039
その他の項目								
資本的支出	21,947	22,522	5,203	49,674	2,380	52,055	△161	51,894
減価償却費及び償却費	25,255	23,674	2,909	51,839	3,511	55,351	△235	55,115
持分法による投資利益	923	2,186	44	3,155	106	3,261	—	3,261

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
2 セグメント利益の調整額665百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業収益590百万円が含まれています。
3 ステアリング事業のセグメント利益には、負ののれんの発生益8,527百万円、段階取得に係る差損△4,662百万円等、NS&Cの支配獲得に伴い一時的に発生した損益が含まれています。
4 支配獲得日以前に自動車セグメントに含まれていたステアリング関連会社の持分法投資損益をステアリング事業に組み替えて表示しています。
5 支配獲得日以降のステアリング関連会社の資本的支出、減価償却費及び償却費をステアリング事業に含めています。

(3) 製品及びサービスごとの情報

「(2) セグメントごとの売上高及び業績」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(4) 地域別の情報

① 外部顧客への売上高

前連結会計年度は継続事業のみの金額を表示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
日本	261,280	286,949
米州	149,960	183,149
欧州	99,977	126,699
中国	172,636	194,490
その他アジア	112,812	120,355
合計	796,667	911,644

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

4 当連結会計年度の売上高には、支配獲得日以降のステアリング関連会社の売上高が含まれます。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	225,948	248,422
米州	32,268	38,068
欧州	55,282	63,268
中国	59,998	69,105
その他アジア	36,725	39,485
合計	410,224	458,350

(注) 1 非流動資産は有形固定資産、のれん及び無形資産の残高です。

2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

4 当連結会計年度の非流動資産には、ステアリング関連会社の非流動資産が含まれます。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていません。

(非継続事業)

前連結会計年度はステアリング事業のインド子会社であったRane NSK Steering Systems Private Limited(以下「RNSS」)を非継続事業に含めていました。なお、2024年9月19日に当社が所有するRNSSの全株式をRane Holdings Limitedに譲渡し、RNSSに対する支配を喪失しました。当連結会計年度は非継続事業の対象はありません。

(1) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,341	—
売上原価及び費用	17,225	—
税引前利益(△は損失)	△2,883	—
法人所得税費用	△1,007	—
当期利益(△は損失)	△1,875	—

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	731	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	—
合計	907	—

2023年12月に実行した欧州子会社のステアリング事業譲渡に係る対価3,372百万円は前連結会計年度に受領し、連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれています。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	21.78円	46.75円
継続事業	25.34円	46.75円
非継続事業	△3.56円	－円
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	21.71円	46.53円
継続事業	25.25円	46.53円
非継続事業	△3.55円	－円

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	10,647	22,867
継続事業	12,387	22,867
非継続事業	△1,740	－
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	488,763	489,168
希薄化効果の影響：株式給付信託等(千株)	1,787	2,294
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	490,550	491,463

(重要な後発事象)

NTN株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について

当社とNTN株式会社（以下「NTN」といい、当社と総称して「両社」といいます。）は、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立し、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことについて基本的な合意に達し、本日付で、それぞれの取締役会において本経営統合に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

当社は、1916年の創業以来、軸受や自動車部品、精機製品等のさまざまな革新的な製品・技術を生み出し、世界の産業の発展を支えてきました。企業理念として、MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めることを掲げています。

一方、NTNは、1918年の創業以来、軸受やドライブシャフト、精密機器を主力製品として、品質第一主義と高い技術力を基盤に社会の信頼を築きながら、発展を遂げてきました。「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」という企業理念の実践を通じて、人と自然が調和し、人々が安心して豊かに暮らせる「なめらかな社会」の実現を目指しています。

このように両社は、100年以上の歴史を持つ軸受を中心とした日本発の企業として、切磋琢磨しながら成長をしてきました。しかし近年では、中国経済の成長鈍化、欧州製造業の不振、米国関税政策の影響等による市場回復の遅れや不確実性の増大といった状況が発生しており、両社を取り巻く事業環境は急速に変化しています。両社は、その変化に対応し、持続的成長を実現するため、生産再編をはじめとした構造改革に取り組んでいます。

かかる状況のもと、両社は、今後の長期的かつ利益ある成長の実現、世界における日本の産業基盤の地位確保のためには、本経営統合を目指すことが必要であるとの認識で一致し、このたびの基本合意に至りました。

両社は、軸受や精密機器等の分野において世界的に事業を展開する日本発の企業として、統合により両社の力を結集して強靱で持続可能な事業基盤を構築し、事業の成長と価値創造を通じて産業及び環境・社会に貢献すると同時に、将来にわたり国際競争力を維持・強化することを目的として、対等の精神に基づいた本経営統合の実現に向け、協議・検討を進めてまいります。両社は、本経営統合により、①単なる規模の拡大ではなく、危機感に裏打ちされた長期的かつ利益ある成長を実現すること、②日本発の技術・品質・経営を確実に継承し、世界における日本の産業基盤の地位を確保すること、及び③「持続可能な社会」の実現に寄与することを目指してまいります。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の方式

両社は、各社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転により、両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社を共同持株会社の完全子会社とする方法により本経営統合を行う予定です。

(2) 本経営統合の日程

取締役会決議日	2026年5月12日（本日）
本基本合意書締結日	2026年5月12日（本日）
本経営統合に関する最終契約書締結日（株式移転計画書作成を含む）	本基本合意書締結後6か月以内を目途
両社定時株主総会開催日（本株式移転の承認決議）	2027年 6月（予定）
本持株会社設立（効力発生日）及び上場日	2027年10月（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、両社の今後の協議により変更する場合があります。また、本経営統合の実施に必要な米国証券法や国内外の競争法に係る対応その他の事情により、本経営統合の日程が変動する事由が生じた場合、または本経営統合の検討を中止する場合には、速やかに公表します。

(3) 本持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立を検討する本持株会社の普通株式については、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場に新規上場（テクニカル上場）申請を行う予定です。上場日は、2027年10月を予定しています。

また、両社は本株式移転により本持株会社の完全子会社となるため、本持株会社の上場に伴い、上場廃止となる予定ですが、本持株会社の株式が上場されることにより、両社の株主の皆様は引き続き東京証券取引所において、本株式移転に際して交付された本持株会社の株式を取引することができる予定です。

なお、本持株会社の株式上場日及び両社の上場廃止日については、東京証券取引所の規則に従って決定される予定です。

(4) 株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果、両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果や市場株価等を踏まえ、両社で誠実に協議・検討の上、本経営統合に関する最終契約書（以下「本最終契約書」といいます。）において定めることといたします。

(5) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

両社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 統合準備委員会

今後、両社は、本経営統合の円滑な実現に向け統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

3. 本持株会社の概要

(1) 商号等

本持株会社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金等については、今後、両社において協議の上、本最終契約書締結までに決定いたします。

(2) 機関等

① 機関

指名委員会等設置会社といたします。

② 権限・機能、役員等

本持株会社は、設立時には上場企業としてのガバナンスと本経営統合の推進のための必要最小限の機能を持ち、当面は両社が本持株会社の完全子会社である事業会社として経営の自律性及び機動性と、グループ経営戦略の円滑な推進との調和を図りながら、事業運営を担う形になります。将来の組織体制の在り方については本経営統合によるシナジー効果の早期実現を最優先課題として検討してまいります。

なお、設立時における本持株会社の取締役会の構成等は以下のとおりとなる予定です。

取締役会長（取締役会議長・非業務執行）	N T Nが指名
取締役代表執行役社長CEO	当社が指名
取締役代表執行役副社長	N T Nが指名
取締役代表執行役専務CFO	当社が指名
取締役（監査委員）（1名）	当社が指名
社外取締役（独立役員）（5名）	両社で協議の上決定する。 但し、当社が提案した候補者に係る社外取締役3名及び N T Nが提案した候補者に係る社外取締役2名から構成される

また、設立時における本持株会社の指名委員会の構成は以下のとおりとなる予定です。

取締役代表執行役社長CEO	
取締役代表執行役副社長	
社外取締役（委員長）（1名）	両社で協議の上決定する。
上記の社外取締役のほか、社外取締役（3名）	但し、当社が提案した候補者に係る社外取締役とする 両社で協議の上決定する。 但し、当社が提案した候補者に係る社外取締役1名及び N T Nが提案した候補者に係る社外取締役2名から構成される

4. 本株式移転の当事会社の概要

商号	日本精工株式会社	N T N株式会社
設立年月	1916年11月	1918年3月
本店所在地	東京都品川区大崎1-6-3	大阪市北区中之島3-6-32
代表者	取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊	取締役 代表執行役 執行役社長 CEO (最高経営責任者) 鵜飼 英一
資本金	67,176百万円 (2026年3月末)	54,346百万円 (2025年9月末)
事業内容	産業機械事業 (一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売)、自動車事業 (自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等を製造・販売)、ステアリング事業 (自動車メーカー向けのステアリング等を製造・販売)	軸受、ドライブシャフト、精密機器商品等の製造及び販売 等
発行済株式総数	500,000,000株 (2026年3月末)	532,463,527株 (2025年9月末)
決算期	3月31日	3月31日

5. その他

本経営統合が実施される場合、両社の株主に対し、本持株会社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、両社がForm F-4登録届出書を米国証券取引委員会 (SEC) に提出する可能性があります。

4. 補足情報

(1) 役員の変動

1. 取締役候補者(2026年6月25日付予定)

- * 市井 明俊 (現 取締役、代表執行役社長・CEO)
- * 鈴木 啓太 (現 取締役、代表執行役専務・CFO)
- 山名 賢一 (現 取締役)
- 吉田 ルリ子 (現 取締役)
- ** 泉本 小夜子 (現 社外取締役)
- ** 藤塚 主夫 (現 社外取締役)
- ** 林 信秀 (現 社外取締役)
- ** 鹿島 章 (現 社外取締役)
- ** 清田 徳明

※ *印の取締役候補者は、執行役を兼務。

※ **印の取締役候補者は、社外取締役候補者。

※ 津田 純嗣(社外取締役)は、2026年6月25日開催の
定時株主総会終了をもって退任する予定。

2. 当社の取締役会、執行役の体制は次のとおりです。

取締役会(2026年6月25日付予定)

- * 市井 明俊
- * 鈴木 啓太
- 山名 賢一
- 吉田 ルリ子
- 泉本 小夜子
- 藤塚 主夫
- 林 信秀
- 鹿島 章
- 清田 徳明

※ *印の取締役候補者は執行役を兼務。

執行役(2026年4月1日付)

* 代表執行役社長	市井 明俊	CEO
* 代表執行役専務	鈴木 啓太	CFO、デジタル変革本部長
執行役専務	御地合 英季	自動車事業本部長、 自動車事業本部自動車営業本部長
執行役専務	近江 勇人	技術開発本部長、品質保証本部担当
執行役専務	早田 龍史	産業機械事業本部長
執行役専務	後藤 直樹	生産本部長

※ *印の執行役は取締役を兼務する予定。

(2) 2026年3月期 決算短信 補足説明資料

(2) Supplementary material of consolidated results for the year ended March 31, 2026

(%表示は、通期は対前期比、四半期は対前年同四半期比)
(% indicates previous year's comparison)

当社は、2025年9月1日、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合(以下「JIS」)から、JISが保有するステアリング事業をグローバルに統括する当社の持分法適用関連会社であるNSKステアリング&コントロール株式会社(以下「NS&C」)の全株式を取得し、NS&C及びNS&Cの子会社を連結の範囲に含めました。これに伴い、当連結会計年度の当社グループの業績には支配獲得日(2025年9月1日)以降のNS&C及び同社の子会社の売上高、損益ならびに、同社の支配獲得に伴い一時的に発生した損益が含まれています。なお、当連結会計年度の中間連結会計期間より報告セグメントに「ステアリング事業」を追加し、支配獲得日(2025年9月1日)以前に発生した持分法投資損益を2025年3月期まで遡って自動車事業からステアリング事業に組み替えて表示しています。また、当連結会計年度末において取得資産及び引受負債の公正価値測定を実施し取得原価の配分を完了しました。それに伴い、2025年9月1日まで遡って損益、減価償却費を組み替えて表示しております。

On September 1, 2025, the Company acquired all shares of NSK Steering & Control Inc. (hereinafter "NS&C"), an equity-method affiliate that globally oversees the steering business, from Japan Industrial Solutions III Investment Limited Partnership (hereinafter "JIS"). As a result, NS&C and its subsidiaries have become consolidated subsidiaries of the Company. Accordingly, our consolidated results for the year ended March 31, 2026 includes sales, profit and loss of NS&C and its subsidiaries from the date of acquisition (September 1, 2025), as well as one-off impacts arising from the acquisition. Due to this change, the "Steering Business" has been added as a new reportable segment, and share of profit(loss) of investments accounted for using the equity method prior to the date of acquisition, has been reclassified from the automotive business to the steering business (retrospectively to the year ended March 2025). The Company has completed the fair value measurement of the acquired assets and assumed liabilities and has finalised the purchase price allocation. Accordingly, profit, depreciation and amortisation has been reclassified retrospectively to the date of acquisition (September 1, 2025).

1. 決算概要 / Summary of financial results

		2025年3月期 / FY2024			2026年3月期 / FY2025							
		1H	2H	Full year	1H	YoY	2H	YoY	Full year	YoY		
		(百万円 / ¥Million)										
継続事業 Continuing operations	売上高 Sales	397,643	399,023	796,667	412,250	103.7%	499,394	125.2%	911,644	114.4%		
	営業利益 Operating income	9,704	18,753	28,457	17,708	182.5%	21,103	112.5%	38,812	136.4%		
	税引前利益 Income before income taxes	7,735	17,365	25,100	17,303	223.7%	20,736	119.4%	38,039	151.5%		
	(参考)親会社の所有者に帰属する当期利益 Ref. Net income attributable to owners of the parent	3,726	8,660	12,387	10,537	282.7%	12,330	142.4%	22,867	184.6%		
	(参考)基本的1株当たり当期利益(円) Ref. Basic earnings per share (yen)	7.63	17.71	25.34	21.55	—	25.20	—	46.75	—		
継続事業及び 非継続事業 Continuing and discontinued operations	親会社の所有者に帰属する当期利益 Net income attributable to owners of the parent	1,969	8,678	10,647	10,537	535.1%	12,330	142.1%	22,867	214.8%		
	基本的1株当たり当期利益(円) Basic earnings per share (yen)	4.03	17.75	21.78	21.55	—	25.20	—	46.75	—		

		2025年3月期 / FY2024				2026年3月期 / FY2025							
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	YoY	2Q	YoY	3Q	YoY	4Q	YoY
		(百万円 / ¥Million)											
継続事業 Continuing operations	売上高 Sales	200,495	197,148	199,277	199,745	195,760	97.6%	216,489	109.8%	246,214	123.6%	253,179	126.8%
	営業利益 Operating income	5,873	3,830	5,929	12,823	4,790	81.6%	12,918	337.2%	11,214	189.1%	9,889	77.1%
	税引前四半期利益 Income before income taxes	5,153	2,581	5,118	12,246	4,894	95.0%	12,408	480.6%	10,865	212.3%	9,870	80.6%
	(参考)親会社の所有者に帰属する四半期利益 Ref. Net income attributable to owners of the parent	1,941	1,785	1,945	6,715	1,083	55.8%	9,453	529.6%	4,437	228.2%	7,892	117.5%
	(参考)基本的1株当たり四半期利益(円) Ref. Basic earnings per share (yen)	3.97	3.65	3.98	13.74	2.22	—	19.33	—	9.07	—	16.13	—
継続事業及び 非継続事業 Continuing and discontinued operations	親会社の所有者に帰属する四半期利益 Net income attributable to owners of the parent	1,902	66	1,962	6,715	1,083	56.9%	9,453	—	4,437	226.1%	7,892	117.5%
	基本的1株当たり四半期利益(円) Basic earnings per share (yen)	3.89	0.14	4.02	13.74	2.22	—	19.33	—	9.07	—	16.13	—
	連結子会社数(社) Consolidated subsidiaries	80	78	77	77	76	—	89	—	90	—	90	—
	日本 Japan	14	14	13	13	13	—	15	—	15	—	15	—
	海外 Non-Japan	66	64	64	64	63	—	74	—	75	—	75	—
	期末従業員数(人) Number of employees	25,631	24,783	24,402	24,057	23,876	—	27,086	—	26,688	—	26,278	—
	日本 Japan	10,576	10,544	10,314	10,216	10,250	—	11,097	—	10,994	—	10,782	—
海外 Non-Japan	15,055	14,239	14,088	13,841	13,626	—	15,989	—	15,694	—	15,496	—	

※前連結会計年度はステアリング事業のインド子会社であったRane NSK Steering Systems Private Limited(以下「RNSS」)を非継続事業に含めていました。
なお、2024年9月19日に当社が所有するRNSSの全株式をRane Holdings Limitedに譲渡し、RNSSに対する支配を喪失しました。当連結会計年度は非継続事業の対象はありません。
For the year ended March 31, 2025, Rane NSK Steering Systems Private Limited ("RNSS"), a former Indian subsidiary in the steering business was included in discontinued operations. The Company transferred its entire ownership interest in RNSS to Rane Holdings Limited on September 19, 2024, thereby losing control of RNSS. There are no discontinued operations for the year ended March 31, 2026.

※当連結会計年度の当社グループの業績には支配獲得日(2025年9月1日)以降のNS&C及び同社の子会社の売上高、損益ならびに、同社の支配獲得に伴い一時的に発生した損益が含まれています。また、当連結会計年度末において取得資産及び引受負債の公正価値測定を実施し取得原価の配分を完了しました。それに伴い、2025年9月1日まで遡って損益を組み替えて表示しております。
The consolidated results for the year ended March 31, 2026 includes sales, profit and loss of NS&C and its subsidiaries from the date of acquisition (September 1, 2025), as well as one-off impacts arising from the acquisition. The Company has completed the fair value measurement of the acquired assets and assumed liabilities and has finalised the purchase price allocation. Accordingly, profit has been reclassified retrospectively to the date of acquisition (September 1, 2025).

※NS&C及び同社の子会社が連結の範囲に含まれたことに伴い、当連結会計期間末の連結子会社数及び期末従業員数に連結範囲の変化点を含めています。
Number of Consolidated subsidiaries and Number of employee as of March 31, 2026 includes NS&C and its subsidiaries, as they have become consolidated subsidiaries of the Company.

2. 事業別セグメント情報 (継続事業) / Business Segment Data (Continuing operations)

(百万円 / ¥Million)	2025年3月期 / FY2024			2026年3月期 / FY2025					
	1H	2H	Full year	1H	YoY	2H	YoY	Full year	YoY
売上高 / Sales	397,643	399,023	796,667	412,250	103.7%	499,394	125.2%	911,644	114.4%
産業機械事業 Industrial machinery business	180,491	180,986	361,478	180,791	100.2%	196,699	108.7%	377,491	104.4%
自動車事業 Automotive business	199,132	202,544	401,677	201,218	101.0%	202,085	99.8%	403,304	100.4%
ステアリング事業 Steering Business	—	—	—	15,184	—	85,369	—	100,554	—
その他 Others	33,598	29,398	62,996	28,205	83.9%	26,731	90.9%	54,937	87.2%
調整額 Adjustments	△ 15,579	△ 13,905	△ 29,485	△ 13,150	—	△ 11,492	—	△ 24,642	—
営業利益 / Operating income	9,704	18,753	28,457	17,708	182.5%	21,103	112.5%	38,812	136.4%
産業機械事業 Industrial machinery business	5,501	8,443	13,944	4,882	88.8%	7,682	91.0%	12,565	90.1%
自動車事業 Automotive business	6,399	8,312	14,711	8,859	138.4%	8,507	102.3%	17,366	118.0%
ステアリング事業 Steering Business	△ 786	2,170	1,384	4,255	—	3,475	160.1%	7,730	558.5%
その他 Others	940	1,326	2,266	268	28.6%	215	16.2%	484	21.4%
調整額 Adjustments	△ 2,350	△ 1,499	△ 3,849	△ 557	—	1,222	—	665	—

(百万円 / ¥Million)	2025年3月期 / FY2024				2026年3月期 / FY2025							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	YoY	2Q	YoY	3Q	YoY	4Q	YoY
売上高 / Sales	200,495	197,148	199,277	199,745	195,760	97.6%	216,489	109.8%	246,214	123.6%	253,179	126.8%
産業機械事業 Industrial machinery business	90,523	89,968	90,515	90,471	89,156	98.5%	91,635	101.9%	94,561	104.5%	102,138	112.9%
自動車事業 Automotive business	100,450	98,682	101,055	101,489	98,867	98.4%	102,351	103.7%	101,381	100.3%	100,704	99.2%
ステアリング事業 Steering Business	—	—	—	—	—	—	15,184	—	42,563	—	42,806	—
その他 Others	18,583	15,014	14,569	14,828	15,068	81.1%	13,137	87.5%	13,361	91.7%	13,370	90.2%
調整額 Adjustments	△ 9,062	△ 6,516	△ 6,862	△ 7,043	△ 7,331	—	△ 5,818	—	△ 5,653	—	△ 5,839	—
営業利益 / Operating income	5,873	3,830	5,929	12,823	4,790	81.6%	12,918	337.2%	11,214	189.1%	9,889	77.1%
産業機械事業 Industrial machinery business	2,710	2,790	2,843	5,599	1,592	58.8%	3,289	117.9%	3,764	132.4%	3,918	70.0%
自動車事業 Automotive business	2,885	3,513	1,957	6,355	3,324	115.2%	5,534	157.5%	3,825	195.4%	4,682	73.7%
ステアリング事業 Steering Business	193	△ 979	990	1,179	250	129.3%	4,005	—	2,486	251.0%	989	83.9%
その他 Others	833	106	1,586	△ 259	347	41.7%	△ 78	—	3	0.2%	211	—
調整額 Adjustments	△ 750	△ 1,600	△ 1,447	△ 51	△ 725	—	167	—	1,134	—	87	—

※当連結会計年度の中間連結会計期間より報告セグメントに「ステアリング事業」を追加し、支配獲得日(2025年9月1日)以前に発生した持分法投資損益を2025年3月期まで遡って自動車事業からステアリング事業に組み替えて表示しています。

From the six months ended September 30, 2025, the "Steering Business" has been added as a new reportable segment, and share of profit(loss) of investments accounted for using the equity method prior to the date of acquisition has been reclassified from the automotive business to the steering business (retrospectively to the year ended March 2025).

※当連結会計年度のステアリング事業の業績には支配獲得日(2025年9月1日)以降のNS&C及び同社の子会社の売上高、損益ならびに、同社の支配獲得に伴い一時的に発生した損益が含まれています。また、当連結会計年度末において取得資産及び引受負債の公正価値測定を実施し取得原価の配分を完了しました。それに伴い、2025年9月1日まで遡って損益を組み替えて表示しております。

Result of steering business for the year ended March 31, 2026 includes sales, profit and loss of NS&C and its subsidiaries from the date of acquisition (September 1, 2025), as well as one-off impacts arising from the acquisition. The Company has completed the fair value measurement of the acquired assets and assumed liabilities and has finalised the purchase price allocation. Accordingly, profit has been reclassified retrospectively to the date of acquisition (September 1, 2025).

3. 設備投資額、減価償却費、研究開発費（継続事業）

Capital expenditures, Depreciation and amortisation, R&D Expenses (Continuing operations)

	2025年3月期 / FY2024			2026年3月期 / FY2025					
	1H	2H	Full year	1H	YoY	2H	YoY	Full year	YoY
設備投資額 Capital expenditures (百万円 / ¥Million)	23,056	33,475	56,531	16,924	73.4%	34,969	104.5%	51,894	91.8%
減価償却費 Depreciation and amortisation	26,699	25,713	52,412	25,988	97.3%	29,126	113.3%	55,115	105.2%
研究開発費 R&D Expenses (on a statutory basis)	7,967	8,283	16,251	7,886	99.0%	9,344	112.8%	17,231	106.0%
(参考) 技術関連費用 Ref. R&D Expenses (on a managerial basis)	13,556	13,970	27,527	15,106	111.4%	19,111	136.8%	34,218	124.3%

	2025年3月期 / FY2024				2026年3月期 / FY2025							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	YoY	2Q	YoY	3Q	YoY	4Q	YoY
設備投資額 Capital expenditures (百万円 / ¥Million)	12,299	10,756	10,187	23,287	9,515	77.4%	7,409	68.9%	11,929	117.1%	23,039	98.9%
減価償却費 Depreciation and amortisation	13,594	13,104	13,265	12,448	12,678	93.3%	13,309	101.6%	14,280	107.7%	14,846	119.3%
研究開発費 R&D Expenses (on a statutory basis)	3,811	4,156	3,939	4,344	3,601	94.5%	4,285	103.1%	4,668	118.5%	4,675	107.6%
(参考) 技術関連費用 Ref. R&D Expenses (on a managerial basis)	6,540	7,016	6,836	7,133	7,015	107.3%	8,091	115.3%	9,295	136.0%	9,816	137.6%

※当連結会計年度の設備投資額、減価償却費、研究開発費、および技術関連費用には支配獲得日(2025年9月1日)以降のNS&C及び同社の子会社において発生した額が含まれています。また、当連結会計年度末において取得資産及び引受負債の公正価値測定を実施し取得原価の配分を完了しました。それに伴い、2025年9月1日まで遡って減価償却費を組み替えて表示しております。

Capital expenditures, Depreciation and amortisation, R&D Expenses (on a statutory basis), and R&D Expenses (on a managerial basis) for the the year ended March 31, 2026 include the amounts incurred by NS&C and its subsidiaries after the date of acquisition (September 1, 2025). The Company has completed the fair value measurement of the acquired assets and assumed liabilities and has finalised the purchase price allocation. Accordingly, depreciation and amortisation has been reclassified to the date of acquisition (September 1, 2025).

4. 為替換算レート / Currency exchange rate

	2025年3月期 / FY2024			2026年3月期 / FY2025		
	1H	2H	Full year	1H	2H	Full year
期中平均レート Average exchange rate (円 / ¥)						
USD	152.62	152.52	152.57	146.04	155.52	150.78
EUR	165.93	161.55	163.74	168.06	181.52	174.79
CNY	21.15	21.05	21.10	20.30	22.20	21.25

	2025年3月期 / FY2024				2026年3月期 / FY2025			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
期中平均レート Average exchange rate (円 / ¥)								
USD	155.89	149.35	152.44	152.60	144.60	147.48	154.17	156.87
EUR	167.88	163.98	162.60	160.50	163.81	172.31	179.40	183.64
CNY	21.48	20.82	21.15	20.95	19.99	20.61	21.74	22.66

	2025年3月期 / FY2024		2026年3月期 / FY2025	
	End of 1H	End of 2H	End of 1H	End of 2H
期末レート Term end exchange rate (円 / ¥)				
USD	142.82	149.53	148.89	159.93
EUR	159.53	162.03	174.51	183.44
CNY	20.47	20.59	20.88	23.12

	2025年3月期 / FY2024				2026年3月期 / FY2025			
	End of 1Q	End of 2Q	End of 3Q	End of 4Q	End of 1Q	End of 2Q	End of 3Q	End of 4Q
期末レート Term end exchange rate (円 / ¥)								
USD	161.14	142.82	158.17	149.53	144.82	148.89	156.54	159.93
EUR	172.44	159.53	164.86	162.03	169.64	174.51	184.26	183.44
CNY	22.05	20.47	21.67	20.59	20.20	20.88	22.37	23.12

【予想 / Forecast】

1. 決算概要 / Summary of financial results

		2027年3月期 / FY2026						
		(百万円 / ¥Million)		1H FCT	YoY	2H FCT	YoY	Full year FCT
継続事業 Continuing operation	売上高 Sales		490,000	118.9%	510,000	102.1%	1,000,000	109.7%
	営業利益 Operating income		18,000	101.6%	24,000	113.7%	42,000	108.2%
	税引前利益 Income before income taxes		17,000	98.2%	23,000	110.9%	40,000	105.2%
	親会社の所有者に帰属する当期利益 Net income attributable to owners of the parent		9,500	90.2%	14,500	117.6%	24,000	105.0%

2. 事業別セグメント情報 / Business Segment Data

		2027年3月期 / FY2026						
		(百万円 / ¥Million)		1H FCT	YoY	2H FCT	YoY	Full year FCT
売上高 / Sales			490,000	118.9%	510,000	102.1%	1,000,000	109.7%
	産業機械事業 Industrial machinery business		195,000	107.9%	205,000	104.2%	400,000	106.0%
	自動車事業 Automotive business		199,000	98.9%	201,000	99.5%	400,000	99.2%
	ステアリング事業 Steering Business		82,000	540.0%	88,000	103.1%	170,000	169.1%
	その他 Others		26,000	92.2%	28,000	104.7%	54,000	98.3%
	調整額 Adjustments		△ 12,000	—	△ 12,000	—	△ 24,000	—
営業利益 / Operating income			18,000	101.6%	24,000	113.7%	42,000	108.2%
	産業機械事業 Industrial machinery business		10,000	204.8%	12,000	156.2%	22,000	175.1%
	自動車事業 Automotive business		8,000	90.3%	10,000	117.5%	18,000	103.6%
	ステアリング事業 Steering Business		1,000	23.5%	3,000	86.3%	4,000	51.7%
	その他 Others		0	—	0	—	0	—
	調整額 Adjustments		△ 1,000	—	△ 1,000	—	△ 2,000	—

3. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

Capital expenditures, Depreciation and amortisation, R&D Expenses

		2027年3月期 / FY2026					
		(百万円 / ¥Million)		1H FCT	YoY	2H FCT	YoY
設備投資額 Capital expenditures						60,000	115.6%
減価償却費 Depreciation and amortisation						58,000	105.2%
研究開発費 R&D Expenses (on a statutory basis)						19,000	110.3%
(参考) 技術関連費用 Ref. R&D Expenses (on a managerial basis)						39,000	114.0%

4. 為替換算レート / Currency exchange rate

	2027年3月期 / FY2026	
	Full year FCT	
期中平均レート Average exchange rate (円 / ¥)		
USD	150.00	
EUR	180.00	
CNY	21.00	